

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 浅山雄彦
 (氏名) 白鳥弘之
 配当支払開始予定日

TEL 054-281-5238
 平成26年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	13,727	△4.4	564	△37.4	507	△38.0	282	△50.6
25年8月期	14,366	△2.9	902	26.9	818	21.4	572	0.6

(注) 包括利益 26年8月期 305百万円 (△51.1%) 25年8月期 623百万円 (9.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	23.82	23.48	4.4	3.0	4.1
25年8月期	48.14	—	9.4	4.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	16,811	6,570	38.4	543.13
25年8月期	17,513	6,324	36.1	532.45

(参考) 自己資本 26年8月期 6,451百万円 25年8月期 6,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	892	△260	△1,067	3,728
25年8月期	1,576	△317	△860	4,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00	178	31.2	2.9
26年8月期	—	5.00	—	5.00	10.00	118	42.0	1.8
27年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	1.6	330	△6.0	300	△5.6	170	△16.9	14.31
通期	14,000	2.0	750	32.9	700	37.9	400	41.4	33.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年8月期	12,189,720 株	25年8月期	12,189,720 株
26年8月期	311,739 株	25年8月期	311,739 株
26年8月期	11,877,981 株	25年8月期	11,890,326 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年8月期の個別業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	10,407	△3.6	455	△41.5	414	△42.2	269	△50.4
25年8月期	10,794	2.9	778	20.7	716	18.4	542	△4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	22.69	22.37
25年8月期	45.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年8月期	14,259	44.7	6,488	44.7	—	—	536.27	
25年8月期	14,892	42.0	6,258	42.0	—	—	526.89	

(参考) 自己資本 26年8月期 6,369百万円 25年8月期 6,258百万円

(注) 当社グループは、健康食品及び化粧品等の製造販売事業を中心とする企業集団であり、グループ全体での経営数値を重視しております。従って、個別業績予想につきましては、投資家情報としての重要性が大きくないと判断し、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により輸出環境の改善や株価の上昇など緩やかな回復基調が続きました。一方、新興国の減速を背景とした世界経済の下振れや消費増税などが国内経済を下押しする懸念要因となっております。

当社グループが属する健康食品市場は、高齢者人口の増加と消費者の健康維持・増進、美容・アンチエイジングに対する意識の高さから、今後とも潜在需要は引き続き堅調に推移するものと思われます。しかしながら、健康食品市場の企業間の競争は、価格競争の面で一段と激しさを増しているほか、国内市場の低迷が消費増税以降より顕著となるなど、厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境に加え、不採算店舗の閉鎖の影響もあり、当社グループの売上高は13,727百万円（前期比4.4%減）となりました。損益面については、減収による売上総利益の減少が影響し、営業利益は564百万円（前期比37.4%減）、経常利益507百万円（前期比38.0%減）となりました。当期純利益は、経常利益が減益となったことに加え、特別利益が前期の175百万円から22百万円に減少したことなどにより、282百万円（前期比50.6%減）となりました。

②事業別の状況

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント	事業部門	平成26年8月期	
		売上高（百万円）	対前期増減比（%）
ヘルスケア事業	OEM部門	6,860	△3.2
	海外部門	622	△5.7
	通信販売部門	1,597	0.2
	卸販売部門	877	△13.0
	店舗販売部門	2,228	△8.3
	その他	171	34.4
	計	12,358	△4.3
医薬品事業	—	1,369	△5.9
合計	—	13,727	△4.4

1) ヘルスケア事業

(OEM部門)

主力顧客である通販業の市場が3月の消費増税に伴う駆け込み需要を除き前年割れが続くなど低迷いたしました。

このような環境下において当部門は、青汁やスムージーなど一般食品寄りの商品が伸長するなど健闘いたしました。しかしながら前期引き合いの強かったダイエット商材の不調を埋めるには至らず、当部門の売上高は前期を下回る結果となりました。

当部門と連携をとる㈱日本予防医学研究所では、分析期間の短縮を目指し、増加が予想される放射性物質の測定において、放射性セシウムおよび放射性ヨウ素のスクリーニング試験所として、国際規格ISO/IEC 17025：2005を本年4月に取得しました。

(海外部門)

アジア地域を主な取引先とする当部門は、シンガポールのAFC代理店におけるダイエット商材でのTVコマercialが引き続き好結果となったほか、新規OEM顧客の取引開始などが奏功いたしました。しかしながら、高価格商材であるコラーゲンドリンクの市場低迷が影響し、当部門の売上高は前期を下回る結果となりました。

(通信販売部門)

健康食品における通販市場の低迷が続く中、本年6月より定番人気商材のリニューアルを積極的に進め、成分と配合量にこだわった新シリーズ“GOLDシリーズ”4種を発売しました。また、インターネット販売において『女性100人の声から生まれた葉酸サプリ』が伸長いたしました。引き続き異業種他社とタイアップした通販カタログ事業にも注力し販路の拡大に努めた結果、当部門の売上高は前期並みに推移いたしました。

(卸販売部門)

希少糖の話題性も影響し『レアシュガーシロップ+オリゴ糖』が好調に推移いたしました。また、市場ニーズを早期に捉え新商品投入までのスピード化に注力いたしました。しかしながら、要員の減少による販促体制の不足が影響したことに加え、一部の新商品の投入効果が次期以降にずれ込んだことなどにより、当部門の売上高は前期を下回る結果となりました。

(店舗販売部門)

当部門は“百貨店における店舗販売”“百貨店とタイアップした通信販売”“百貨店とタイアップした外商販売”の3つを販路とし、その全国展開に向け体制作り注力いたしました。特に、外商顧客へ同行販売を行う営業人員を補強いたしました。また、試供品やリーフレットなど販促物を増やし、積極的に配布することで新規顧客の獲得及び商品の拡販を図りました。しかしながら、不採算店舗の閉鎖の影響に加え、消費増税以降の駆け込み需要の反動及び中元期の天候不良による入店客数の減少などにより、部門全体の売上高は前期を下回る結果となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高 12,358 百万円（前期比 4.3%減）、営業利益 1,001 百万円（前期比 19.5%減）（全社費用調整前）となりました。

2) 医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤 40 品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効能効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業についても、積極的な営業活動及び販売促進活動などを行いました。

しかしながら、店舗販売部門における不採算店舗などの閉鎖が影響し、医薬品事業の売上高は 1,369 百万円（前期比 5.9%減）となりました。一方損益面につきましては不採算店の閉鎖効果などにより、営業利益 91 百万円（前期比 15.2%増）（全社費用調整前）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、政府による各種政策により景気は緩やかな回復基調が続くと思われる反面、消費増税後の個人消費の動向や海外景気の下振れなど懸念要因は残っております。

健康食品業界は、来年 4 月以降に施行される新制度において機能性表示の規制緩和が決定しており、大きな過渡期を迎え需要の増大とともに、顧客獲得競争の一層の激化が予想されます。

このような状況のもと当社グループは、主力 OEM 部門においてはサプリメントに加え、化粧品やゼリー形状を含む一般食品寄り商品の拡販に注力するとともに、機能性表示等に代表される業界の流れを見極め、常に先を行く体制を整えてまいります。

また、自社ヘルスケア製品の販売を担う子会社においては、引き続き異業種他社とタイアップした事業に注力し、AFC ブランドの知名度向上と新規顧客獲得による売上拡大を目指します。

なお、本年 10 月 1 日には、当社グループの事業と関連する輸入化粧品の販売を行う(株)セレンディプスの増資を引受け、同社を子会社化いたしました。同社を支援し成長させていくことは、当社グループの企業価値の向上につながると考えております。

以上により、平成 27 年 8 月期通期の連結業績につきましては、売上高は 14,000 百万円（前期比 2.0%増）、営業利益 750 百万円（前期比 32.9%増）、経常利益 700 百万円（前期比 37.9%増）、当期純利益は 400 百万円（前期比 41.4%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ 400 百万円減少し、8,117 百万円となりました。この減少要因は主として、現金及び預金が 353 百万円、受取手形及び売掛金が 139 百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ 301 百万円減少し、8,694 百万円となりました。この減少要因は主として、減価償却などにより有形固定資産が 282 百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 701 百万円減少し、16,811 百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ 104 百万円減少し、6,633 百万円となりました。この減少要因は主として、支払手形及び買掛金が 90 百万円増加した反面、未払法人税等が 224 百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度期末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ 843 百万円減少し、3,608 百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が 661 百万円、長期未払金が 129 百万円、社債が 100 百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 245 百万円増加し 6,570 百万円となりました。この増加要因は主として、新株予約権が 118 百万円増加したことに加え、当期純利益の計上により利益剰余金が 104 百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 434 百万円減少し、当連結会計年度末は 3,728 百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 892 百万円（前期比 683 百万円の収入減）となりました。

これは主として、法人税等の支払額 431 百万円などにより資金が減少した反面、減価償却費 507 百万円、税金等調整前当期純利益 494 百万円、売上債権の減少額 135 百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 260 百万円（前期比 57 百万円の支出減）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入 252 百万円などにより資金が増加した反面、定期預金の預入による支出 333 百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出 229 百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,067 百万円（前期比 207 百万円の支出増）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出 681 百万円、配当金の支払額 177 百万円、社債の償還による支出 100 百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8 月期	平成23年8 月期	平成24年8 月期	平成25年8 月期	平成26年8 月期
自己資本比率 (%)	36.7	30.4	33.5	36.1	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.9	44.2	45.6	47.3	49.6
債務償還年数 (年)	5.0	17.6	6.2	5.0	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.2	7.2	13.8	12.5	8.0

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、安定的な利益還元を重視し、1株につき普通配当5円としております。なお、中間配当金5円と合わせた年間配当は1株につき10円となります。

平成27年8月期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき5円とし、年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社6社により構成されており、下記の事業を主な事業としております。

- ①健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売
- ②漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売
- ③自然食品の小売・卸売
- ④健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

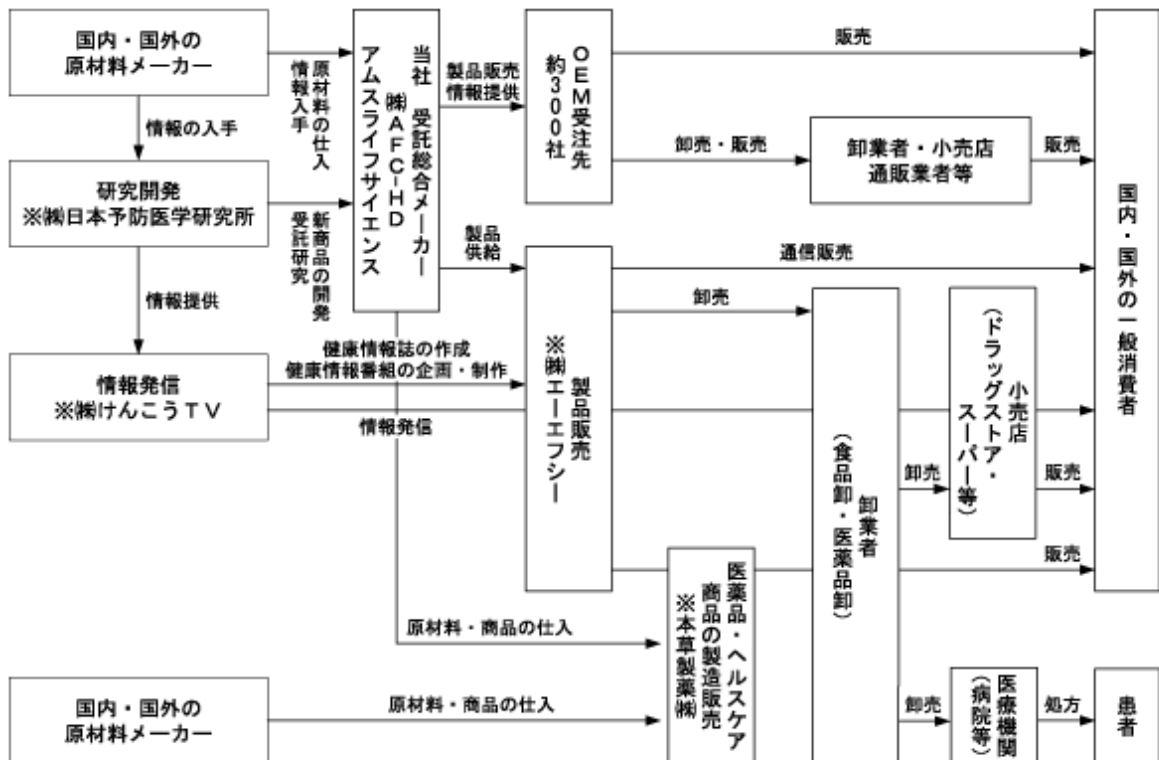
以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

事業の種類	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	㈱AFC-HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	㈱エーエフシー	健康食品・化粧品・自然食品などの通信販売・小売・卸売
	㈱日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬㈱	ヘルスケア商品の製造・販売
	㈱けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業
医薬品事業	本草製薬㈱	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売及びジェネリック医薬品の販売
	㈱エーエフシー	医薬品の小売・卸売

事業の種類として、健康食品を中心とするヘルスケア事業、漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業に分類しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、誰もが願うであろう “健康で長生きしたい” “美しくありたい” との想いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取り組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現の為に貢献します（経営理念）。

消費者の目線から安心・安全を追求するとともに、確かな製品作りでより信頼性の高いメーカーに成長するために全社員の意識高揚を図り、正しい健康情報の発信を通じて、お客様の多種多様な需要に的確に応えることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期継続的な成長を確保した上で、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

当社グループといたしましては、増収増益は必達として、中期的には売上高経常利益率 10%以上を目標としております。

実績は次のとおりであります。

- ・ 当連結会計年度（平成 26 年 8 月期）の売上高経常利益率 3.7%
- ・ 前連結会計年度（平成 25 年 8 月期）の売上高経常利益率 5.7%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

健康食品の研究開発、製造・品質保証、販売及び健康情報の発信機能をグループ各社に内包し、戦略的に統合することで、健康食品業界でのリーディングカンパニーを目指します。

健康食品業界は、“研究開発は研究開発だけ、製造は製造だけ、販売は販売だけ” というような分業化が進んでいる中で、コア・テクノロジー（中核的技術）や顧客ニーズの把握等のノウハウを蓄積でき、かつ迅速な意思決定が可能となることから競争上の強みとなると考えております。

具体的には次のとおりであります。

- ① 業界トップ水準の高度な製造管理体制の確立
- ② 企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築
- ③ 小ロットから大ロットまで、更なる低コスト・短納期体制の構築
- ④ 通信販売における有効顧客の大幅獲得
- ⑤ 受注翌日配達体制を生かした最高水準の物流システムの構築
- ⑥ 産学官連携などによる製商品のエビデンスの追求
- ⑦ 「抗加齢」をテーマに、老化の原因について、診療機関等（調剤薬局などを含む）との研究協力関係を構築し、予防のための健康サプリメントの開発
- ⑧ TVショッピング番組及び健康・美容専門番組の自主制作

(4) 会社の対処すべき課題

（事業の効率化と収益性の確保）

OEM事業が順調に伸びた背景には、製剤技術力と製造、品質保証に対する管理体制が一体化した結果、大手製薬会社を始め、当社の信頼性が高く評価されたものと考えます。新工場には最新設備機器を配置し、生産能力の増強を図りました。稼働状況をみながら製造設備の補強など各種調整を行ってまいります。また顧客ニーズに対応し、研究分野の強化も図ってまいります。販売部門については一昨年、子会社3社を合併し、AFCブランドの発信を強化するとともに、スケールメリットを生かした競争力のある商品・サービスの提供が可能となる態勢を整えました。シナジー効果を生かした販売戦略を立案、実行するとともに、商品構成などの改善によって収益性を確保してまいります。

(ヘルスケア事業及び医薬品事業における安全性に対する取り組み)

当社グループでは、消費者に最も安全で安心な製品と情報を提供することが企業の責務であり重要な課題であると認識しております。

当社では、健康食品メーカーとして早くから製造及び品質保証の体制としてGMP(※1)基準に沿ったシステムを採用し、健康補助食品GMP(※2)の認証取得をしております。医薬品と同等レベルのより高い基準を取り入れることにより、「人為的ミスの発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」を網羅した基準書などを完備し運用しております。あわせて原材料などについては、ポジティブリスト制度(※3)が施行(平成18年5月)されております。この制度を遵守しこれらのシステムを評価・改善し充実させることにより安全で安心な製品を追い求め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

- ※1. GMP : Good Manufacturing Practice 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制
- ※2. 健康補助食品GMP : 平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため公益財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範
- ※3. ポジティブリスト制度 : 「食品衛生法などの一部を改正する法律」で基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度

(人材の確保・育成)

当社グループでは、激化する競争の渦中であって勝ち残るために、活力のある人材の確保は、重要な課題であると認識しております。社員がその能力を十分発揮できるようOJT(オンザジョブトレーニング)を中心に、計画的な全社・部門別教育や育成異動を実施しております。技術系(医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジーなど)の人材については特に、知識、経験及び資格などが要求され、育成には時間を要するため即戦力の人材の確保も積極的に行っております。

今後も、進取の精神を持った専門性の高い人材(プロ)の確保・育成を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,473,237	4,119,317
受取手形及び売掛金	1,829,848	1,689,861
商品及び製品	895,214	870,795
仕掛品	575,308	552,629
原材料及び貯蔵品	604,913	662,069
繰延税金資産	123,804	117,492
その他	67,418	110,458
貸倒引当金	△52,182	△5,602
流動資産合計	8,517,563	8,117,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,828,353	4,855,405
減価償却累計額	△1,605,219	△1,808,082
建物及び構築物(純額)	3,223,133	3,047,322
機械装置及び運搬具	2,467,386	2,546,636
減価償却累計額	△1,462,986	△1,709,558
機械装置及び運搬具(純額)	1,004,399	837,078
土地	4,002,184	4,075,187
建設仮勘定	2,338	1,918
その他	394,778	400,846
減価償却累計額	△336,138	△354,494
その他(純額)	58,640	46,351
有形固定資産合計	8,290,697	8,007,859
無形固定資産		
のれん	7,142	6,122
その他	52,996	39,829
無形固定資産合計	60,138	45,951
投資その他の資産		
投資有価証券	515,099	522,210
繰延税金資産	171	121
その他	137,497	142,144
貸倒引当金	△7,437	△23,369
投資その他の資産合計	645,332	641,106
固定資産合計	8,996,168	8,694,917
資産合計	17,513,731	16,811,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,929	1,645,359
短期借入金	2,990,000	2,990,000
1年内返済予定の長期借入金	826,170	806,273
1年内償還予定の社債	115,000	115,000
未払法人税等	265,870	41,679
賞与引当金	95,800	92,700
ポイント引当金	50,000	45,000
その他	839,635	897,007
流動負債合計	6,737,404	6,633,019
固定負債		
社債	450,000	350,000
長期借入金	2,654,137	1,992,402
長期未払金	676,236	546,829
繰延税金負債	127,277	130,808
退職給付引当金	184,116	—
役員退職慰労引当金	346,704	367,655
退職給付に係る負債	—	208,219
負ののれん	4,506	3,943
その他	8,873	8,897
固定負債合計	4,451,850	3,608,754
負債合計	11,189,255	10,241,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,482,684	1,482,684
利益剰余金	3,672,870	3,777,680
自己株式	△228,223	△228,223
株主資本合計	6,332,830	6,437,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,354	13,705
その他の包括利益累計額合計	△8,354	13,705
新株予約権	—	118,820
純資産合計	6,324,475	6,570,166
負債純資産合計	17,513,731	16,811,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	14,366,178	13,727,896
売上原価	9,929,886	9,615,858
売上総利益	4,436,291	4,112,038
販売費及び一般管理費	3,534,139	3,547,511
営業利益	902,152	564,527
営業外収益		
受取利息	465	1,063
受取配当金	13,447	13,696
受取賃貸料	9,570	16,438
負ののれん償却額	563	563
助成金収入	22,077	18,295
その他	17,470	12,884
営業外収益合計	63,595	62,941
営業外費用		
支払利息	127,040	111,737
その他	20,377	7,965
営業外費用合計	147,418	119,702
経常利益	818,329	507,766
特別利益		
投資有価証券売却益	103,477	22,313
固定資産売却益	—	39
補助金収入	72,375	—
特別利益合計	175,852	22,353
特別損失		
固定資産除却損	10,514	24,811
減損損失	6,899	11,055
特別損失合計	17,413	35,867
税金等調整前当期純利益	976,768	494,252
法人税、住民税及び事業税	384,255	214,021
法人税等調整額	20,120	△2,748
法人税等合計	404,376	211,273
少数株主損益調整前当期純利益	572,392	282,979
当期純利益	572,392	282,979

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	572,392	282,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,126	22,060
その他の包括利益合計	51,126	22,060
包括利益	623,518	305,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	623,518	305,039
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,482,684	3,219,468	△198,961	5,908,690
当期変動額					
剰余金の配当			△118,989		△118,989
当期純利益			572,392		572,392
自己株式の取得				△29,262	△29,262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	453,402	△29,262	424,140
当期末残高	1,405,498	1,482,684	3,672,870	△228,223	6,332,830

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△59,481	△59,481	5,849,209
当期変動額			
剰余金の配当			△118,989
当期純利益			572,392
自己株式の取得			△29,262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	51,126	51,126	51,126
当期変動額合計	51,126	51,126	475,266
当期末残高	△8,354	△8,354	6,324,475

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,482,684	3,672,870	△228,223	6,332,830
当期変動額					
剰余金の配当			△178,169		△178,169
当期純利益			282,979		282,979
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	104,809	—	104,809
当期末残高	1,405,498	1,482,684	3,777,680	△228,223	6,437,639

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,354	△8,354	—	6,324,475
当期変動額				
剰余金の配当				△178,169
当期純利益				282,979
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,060	22,060	118,820	140,881
当期変動額合計	22,060	22,060	118,820	245,690
当期末残高	13,705	13,705	118,820	6,570,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	976,768	494,252
減価償却費	579,176	507,561
のれん償却額	18,549	457
株式報酬費用	-	118,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,362	△30,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	800	△3,100
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,388	△184,116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	208,219
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,893	20,951
受取利息及び受取配当金	△13,913	△14,759
支払利息	127,040	111,737
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103,477	△22,313
固定資産売却損益 (△は益)	-	△39
固定資産除却損	10,514	24,811
補助金収入	△72,375	-
減損損失	6,899	11,055
売上債権の増減額 (△は増加)	204,812	135,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,648	△10,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,929	90,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,298	△10,043
その他	74,597	△21,572
小計	1,777,034	1,422,475
利息及び配当金の受取額	13,909	14,758
利息の支払額	△125,826	△111,079
法人税等の支払額	△161,433	△431,832
補助金の受取額	72,375	-
その他	-	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,576,058	892,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201,000	△333,000
定期預金の払戻による収入	180,000	252,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△507,412	△229,087
投資有価証券の取得による支出	△5,935	△70
投資有価証券の売却による収入	213,914	48,548
貸付けによる支出	-	△100,000
貸付金の回収による収入	149	100,000
その他	2,499	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,785	△260,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,334	-
長期借入れによる収入	732,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,294,088	△681,632
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△29,603	-
配当金の支払額	△119,258	△177,296
その他	△32,794	△108,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860,078	△1,067,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,194	△434,920
現金及び現金同等物の期首残高	3,765,042	4,163,237
現金及び現金同等物の期末残高	4,163,237	3,728,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

㈱エーエフシー

㈱日本予防医学研究所

㈱けんこうTV

本草製薬㈱

㈱ベストワーク

㈱ターゲット

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

上海亜沛希商貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ベストワークの決算日は2月末日であり、㈱ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
その他 (工具、器具及び備品)	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間（20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,910,031	1,456,147	14,366,178	—	14,366,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,910,031	1,456,147	14,366,178	—	14,366,178
セグメント利益	1,244,317	79,610	1,323,928	△421,775	902,152

- (注) 1. セグメント利益の調整額△421,775千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,358,158	1,369,738	13,727,896	—	13,727,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,358,158	1,369,738	13,727,896	—	13,727,896
セグメント利益	1,001,723	91,687	1,093,411	△528,883	564,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△528,883千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額 532円45銭	1株当たり純資産額 543円13銭
1株当たり当期純利益 48円14銭	1株当たり当期純利益 23円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23円48銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	572,392	282,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	572,392	282,979
普通株式の期中平均株式数(株)	11,890,326	11,877,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	172,312
(うち新株予約権(株))	(—)	172,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

当社は、平成26年9月30日開催の取締役会において、株式会社セレンディプスの第三者割当増資を引受け（子会社化）について決議し、同日、募集株式の総数引受契約を同社と締結いたしました。また、同契約に基づき、平成26年10月1日に第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社セレンディプスは、化粧品の輸入、製造販売の事業を目的とし本年1月に設立、事業開始に向け準備を進めております。現在、自然派化粧品の海外ブランド1社と日本における総代理店契約を締結しており、今後、ブランド戦略による拡販を図っていく予定であります。

一方、当社は健康食品及び自然派化粧品の受託製造を主軸に、連結子会社において自社ブランドの健康食品及び自然派化粧品、自然食品の小売、卸売事業を行っております。

当社は、当社グループと関連する事業を行う同社を支援し、成長させていくと共に、将来的にはオリジナルブランドの立上げなども視野に入れ、同社の株式を取得し子会社化することといたしました。

(2) 異動する子会社の概要

① 商号	株式会社セレンディプス
② 代表者	代表取締役 西川雅章
③ 本店所在地	東京都港区赤坂二丁目17番地55
④ 設立年月日	平成26年1月10日
⑤ 主な事業内容	化粧品及び雑貨の輸入、製造販売
⑥ 事業年度の末日	12月末日
⑦ 従業員数	1名
⑧ 資本金の額	10,000,000円
⑨ 発行済株式総数	1,000株
⑩ 大株主構成及び所有割合	西川雅章 100%
⑪ 最近事業年度における業績の動向	平成26年1月10日に設立され、現在営業開始準備を進めております。

(3) 第三者割当増資引受の概要

① 引受株式数	9,000株
② 引受価格	1株につき10,000円
③ 引受総額	90,000,000円

(4) 株式取得後の株式所有割合 90.0%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,127	2,928,014
受取手形	80,751	61,103
売掛金	1,838,693	1,866,858
商品及び製品	423,067	463,370
仕掛品	426,541	421,451
原材料及び貯蔵品	454,869	516,812
前払費用	27,307	24,360
繰延税金資産	70,317	76,203
その他	283,354	309,372
貸倒引当金	△33,000	△1,000
流動資産合計	6,864,029	6,666,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,807,571	2,643,670
構築物	52,185	43,303
機械及び装置	991,535	823,396
車両運搬具	4,327	3,298
工具、器具及び備品	26,213	19,844
土地	2,353,591	2,353,318
有形固定資産合計	6,235,425	5,886,831
無形固定資産		
ソフトウェア	40,301	29,095
その他	1,749	1,749
無形固定資産合計	42,050	30,845
投資その他の資産		
投資有価証券	455,484	464,517
関係会社株式	1,008,484	1,008,484
関係会社長期貸付金	194,000	122,000
長期前払費用	41,714	29,143
その他	54,258	56,907
貸倒引当金	△3,012	△5,761
投資その他の資産合計	1,750,929	1,675,291
固定資産合計	8,028,405	7,592,969
資産合計	14,892,435	14,259,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	456,814	482,667
買掛金	949,318	1,015,006
短期借入金	2,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	543,808	510,416
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	421,977	455,032
未払費用	30,532	26,915
未払法人税等	241,500	24,000
前受金	20,960	19,033
預り金	27,325	28,895
賞与引当金	60,000	63,000
その他	69,775	42,154
流動負債合計	5,222,012	5,067,122
固定負債		
社債	450,000	350,000
長期借入金	1,811,116	1,300,700
長期未払金	676,236	546,829
繰延税金負債	86,422	89,953
退職給付引当金	93,049	106,960
役員退職慰労引当金	290,185	304,236
その他	5,053	5,053
固定負債合計	3,412,061	2,703,732
負債合計	8,634,074	7,770,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金	1,482,684	1,482,684
資本剰余金合計	1,482,684	1,482,684
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
圧縮積立金	234,555	231,584
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,466,545	1,560,877
利益剰余金合計	3,614,478	3,705,839
自己株式	△228,223	△228,223
株主資本合計	6,274,437	6,365,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,076	4,044
評価・換算差額等合計	△16,076	4,044
新株予約権	—	118,820
純資産合計	6,258,361	6,488,663
負債純資産合計	14,892,435	14,259,518

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	10,794,773	10,407,354
売上原価	9,030,590	8,829,532
売上総利益	1,764,183	1,577,821
販売費及び一般管理費	985,418	1,122,488
営業利益	778,765	455,333
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	18,607	20,099
受取賃貸料	67,403	68,276
その他	8,885	10,434
営業外収益合計	94,896	98,809
営業外費用		
支払利息	90,507	78,155
社債利息	9,221	7,701
賃貸費用	51,061	47,033
その他	6,141	6,661
営業外費用合計	156,931	139,552
経常利益	716,730	414,590
特別利益		
投資有価証券売却益	96,378	21,397
固定資産売却益	—	39
補助金収入	72,375	—
特別利益合計	168,753	21,437
特別損失		
固定資産除却損	296	641
減損損失	6,226	273
特別損失合計	6,522	915
税引前当期純利益	878,961	435,112
法人税、住民税及び事業税	344,801	180,241
法人税等調整額	△8,738	△14,659
法人税等合計	336,062	165,581
当期純利益	542,898	269,530

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,405,498	1,482,684	1,482,684	13,376	191,599	1,900,000	1,085,592
当期変動額							
剰余金の配当							△118,989
圧縮積立金の積立					45,927		△45,927
圧縮積立金の取崩					△2,971		2,971
当期純利益							542,898
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	42,956	—	380,952
当期末残高	1,405,498	1,482,684	1,482,684	13,376	234,555	1,900,000	1,466,545

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,190,569	△198,961	5,879,791	△58,371	△58,371	5,821,419
当期変動額						
剰余金の配当	△118,989		△118,989			△118,989
圧縮積立金の積立	—		—			—
圧縮積立金の取崩	—		—			—
当期純利益	542,898		542,898			542,898
自己株式の取得		△29,262	△29,262			△29,262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				42,295	42,295	42,295
当期変動額合計	423,908	△29,262	394,646	42,295	42,295	436,941
当期末残高	3,614,478	△228,223	6,274,437	△16,076	△16,076	6,258,361

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,405,498	1,482,684	1,482,684	13,376	234,555	1,900,000	1,466,545
当期変動額							
剰余金の配当							△178,169
圧縮積立金の取崩					△2,971		2,971
当期純利益							269,530
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,971	—	94,332
当期末残高	1,405,498	1,482,684	1,482,684	13,376	231,584	1,900,000	1,560,877

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	3,614,478	△228,223	6,274,437	△16,076	△16,076	—	6,258,361
当期変動額							
剰余金の配当	△178,169		△178,169				△178,169
圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	269,530		269,530				269,530
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				20,120	20,120	118,820	138,941
当期変動額合計	91,360	—	91,360	20,120	20,120	118,820	230,301
当期末残高	3,705,839	△228,223	6,365,798	4,044	4,044	118,820	6,488,663